



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
東

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	92,446	0.1	4,008	11.9	4,216	8.2	2,735	5.3
27年3月期第3四半期	92,371	1.8	3,580	45.5	3,897	47.4	2,597	49.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,239百万円(1.0%) 27年3月期第3四半期 3,205百万円(61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	30.16	—
27年3月期第3四半期	28.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	121,065	57,289	47.2
27年3月期	120,887	54,647	45.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 57,189百万円 27年3月期 54,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,400	3.1	4,900	3.1	5,300	2.9	3,400	5.0	37.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	97,610,118株	27年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,910,481株	27年3月期	6,896,199株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	90,706,529株	27年3月期3Q	90,733,171株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
事業別営業収益明細表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日、以下「当第3四半期」という。)におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景に、雇用や所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移したと見られます。一方、円安などによる物価の上昇や、新興国などの景気後退懸念、個人消費を取り巻く環境及び消費動向への不安要因などもあり、先行き不透明な状況が継続しております。

物流業界におきましても、生産関連貨物及び建設関連貨物が低迷する中、消費関連貨物の持ち直し機運はみられるものの、本格的な改善には至らず、ドライバー不足の深刻化に伴う外注費の上昇、業務・資本提携やM&Aなどの生き残りをかけた業界再編の動きも継続し、受注獲得に向けた業者間の競争激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、第20次中期経営計画の成長戦略とする採算性を重視した営業活動の強化・事業規模の拡大など収益向上策に取り組むとともに、リスク管理・コンプライアンスの一層の強化により、高品質経営に邁進しております。

特に、主力の貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業において、新規顧客拡大・既存顧客深耕による安定的収益の確保、適正運賃収受施策などに取り組み、重点とする3PL(サードパーティ・ロジスティクス)をはじめとする事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当第3四半期における経営成績は、営業収益においては92,446百万円と、前年同四半期に比べ74百万円(0.1%)の微増となりました。

利益面におきましては、下払料の高騰・原材料価格の上昇をはじめとするコストアップ環境の中、繁閑に応じたコスト管理の徹底、運賃・料金単価の改善継続、燃料価格の低下等により、営業利益は4,008百万円と前年同四半期に比べ427百万円(11.9%)の増益となりました。

また、経常利益は4,216百万円となり、前年同四半期に比べ319百万円(8.2%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は2,735百万円を計上し、前年同四半期に比べ137百万円(5.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、前連結会計年度における消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響等から、消費財・流通小売関連の取扱量の緩やかな改善が継続しているものの、営業収益は84,698百万円と前年同四半期に比べ256百万円(0.3%)の減収となりました。

セグメント利益は、引き続き貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業・3PL事業における適正運賃・料金収受施策の推進や燃料価格の低下等により3,453百万円を計上、前年同四半期に比べ463百万円(15.5%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は2,065百万円で、前年同四半期に比べ42百万円(2.0%)の減収となりました。

セグメント利益は202百万円を計上し、前年同四半期に比べ48百万円(31.6%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は5,137百万円と、前年同四半期に比べ350百万円(7.3%)の増収となりましたが、セグメント利益は249百万円で、前年同四半期に比べ35百万円(12.4%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益543百万円を計上し、前年同四半期に比べ23百万円(4.5%)の増収となりました。

セグメント利益は92百万円で、前年同四半期に比べ4百万円(4.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は121,065百万円となり、前連結会計年度に比べ177百万円(0.1%)増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が876百万円減少した一方で、流動資産で営業未収入金が711百万円、投資その他の資産で投資有価証券が682百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は63,776百万円となり、前連結会計年度に比べ2,463百万円(3.7%)減少しました。これは主として流動負債で1年以内返済予定の長期借入金が1,570百万円増加した一方で、流動負債で未払消費税が1,087百万円、賞与引当金が778百万円、固定負債で長期借入金が2,254百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は57,289百万円となり、前連結会計年度に比べ2,641百万円(4.8%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が2,146百万円増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の45.1%から47.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、我が国の経済は一部に弱さも見られるなかで、総じて個人消費の底堅い動きや、設備投資の持ち直しなどから緩やかな景気回復が期待されております。

その様な中、当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の取組みに着手し、最終年度業績目標達成にむけた成長戦略の展開に邁進してまいります。

特に事業成長力の強化(提案営業の推進・実運送戦力の向上・グループ内の事業再編など)、既存事業強化(物流拠点の整備・業務資本提携やM&Aなど)による事業規模の拡大、パートナー企業との一層の連携強化による差別化戦略の進展をはかってまいります。

また、成長戦略を支えるICT機能の「オープン環境への移行」による積極的な活用をはかり、引き続き安定的な輸送品質の提供に向けた、適正運賃・料金の収受施策に取り組んでまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,252	11,376
受取手形	3,367	3,270
営業未収入金	17,162	17,874
たな卸資産	574	687
繰延税金資産	714	479
その他	2,063	2,185
貸倒引当金	△58	△63
流動資産合計	36,076	35,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,273	20,613
機械装置及び運搬具(純額)	2,196	2,282
土地	40,294	40,029
その他(純額)	7,404	8,179
有形固定資産合計	71,168	71,105
無形固定資産		
のれん	10	8
その他	786	758
無形固定資産合計	797	767
投資その他の資産		
投資有価証券	8,453	9,135
破産更生債権等	116	86
その他	4,801	4,716
貸倒引当金	△526	△555
投資その他の資産合計	12,845	13,383
固定資産合計	84,811	85,255
資産合計	120,887	121,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	858	868
営業未払金	10,508	10,417
短期借入金	10,770	10,615
1年内返済予定の長期借入金	1,055	2,626
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,225	387
未払消費税等	1,796	708
賞与引当金	1,113	334
その他	7,005	7,471
流動負債合計	39,333	38,430
固定負債		
長期借入金	5,908	3,654
再評価に係る繰延税金負債	3,977	3,977
役員退職慰労引当金	130	107
退職給付に係る負債	6,747	6,752
繰延税金負債	2,119	2,321
その他	8,022	8,533
固定負債合計	26,906	25,346
負債合計	66,240	63,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,679
利益剰余金	22,324	24,471
自己株式	△2,028	△2,034
株主資本合計	46,160	48,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,957	2,372
土地再評価差額金	6,182	6,181
退職給付に係る調整累計額	256	335
その他の包括利益累計額合計	8,395	8,890
非支配株主持分	91	99
純資産合計	54,647	57,289
負債純資産合計	120,887	121,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	92,371	92,446
営業原価	84,363	83,983
営業総利益	8,007	8,462
販売費及び一般管理費	4,426	4,453
営業利益	3,580	4,008
営業外収益		
受取利息	141	135
受取配当金	119	130
受取家賃	73	75
負ののれん償却額	57	—
持分法による投資利益	57	64
その他	174	153
営業外収益合計	624	559
営業外費用		
支払利息	216	208
その他	92	143
営業外費用合計	308	351
経常利益	3,897	4,216
特別利益		
固定資産売却益	105	134
負ののれん発生益	98	—
その他	7	8
特別利益合計	211	142
特別損失		
固定資産売却損	10	11
固定資産除却損	56	72
投資有価証券評価損	0	8
関係会社株式評価損	39	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
災害による損失	2	2
その他	11	18
特別損失合計	121	113
税金等調整前四半期純利益	3,987	4,246
法人税、住民税及び事業税	1,020	1,297
法人税等調整額	362	204
法人税等合計	1,382	1,502
四半期純利益	2,604	2,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,597	2,735

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,604	2,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	416
退職給付に係る調整額	82	79
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	601	495
四半期包括利益	3,205	3,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,198	3,230
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	84,955	2,108	4,787	91,850	520	92,371	—	92,371
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25	217	3,724	3,967	235	4,202	△4,202	—
計	84,980	2,325	8,511	95,817	756	96,573	△4,202	92,371
セグメント利益	2,990	153	285	3,429	88	3,517	63	3,580

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額63百万円にはセグメント間消去593百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	84,698	2,065	5,137	91,902	543	92,446	—	92,446
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	27	254	2,848	3,130	169	3,300	△3,300	—
計	84,726	2,320	7,986	95,033	713	95,746	△3,300	92,446
セグメント利益	3,453	202	249	3,905	92	3,997	11	4,008

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円にはセグメント間消去581百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成27年12月1日開催の取締役会における社債発行包括決議に基づき、社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

銘柄	トナミホールディングス株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行総額	5,000百万円
発行価格	金額100円につき金100円
利率	年0.48%
払込期日	平成28年2月4日
償還期限	平成33年2月4日
資金の使途	社債償還資金に充当

4. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(84,955)	(92.0)	(84,698)	(91.6)	(△256)	(△0.3)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	64,814	70.2	64,483	69.8	△330	△0.5
倉庫事業	15,814	17.1	16,132	17.4	317	2.0
港湾運送事業	4,326	4.7	4,082	4.4	△243	△5.6
情報処理事業	(2,108)	(2.3)	(2,065)	(2.2)	(△42)	(△2.0)
販売事業	(4,787)	(5.2)	(5,137)	(5.6)	(350)	(7.3)
その他	(520)	(0.5)	(543)	(0.6)	(23)	(4.5)
合計	92,371	100.0	92,446	100.0	74	0.1

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。